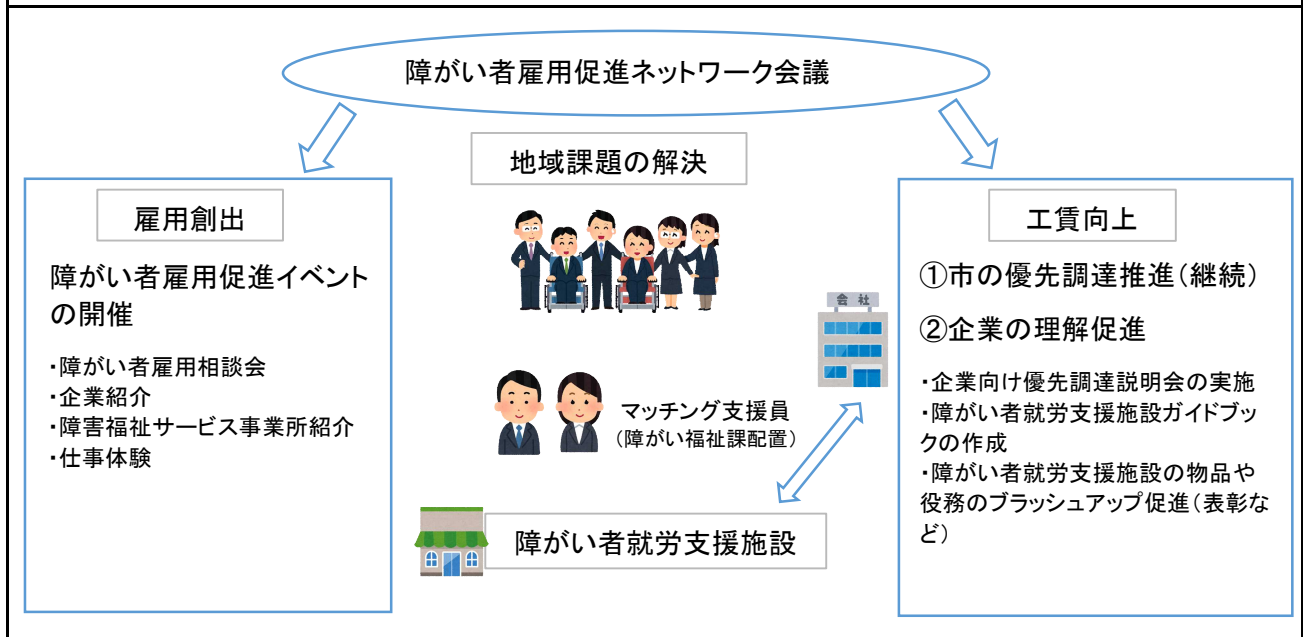


事業概要シート

施策	0701	障がい者の自立支援の充実	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	障がい者雇用促進ネットワーク事業（事務費）	拡充	予算額	3,425	千円
事業期間	令和6年度	～	令和9年度	≪	665 ≫千円
根拠法令要綱等	障害者優先調達推進法 大村市障がい者雇用促進ネットワーク会議設置要綱	財源内訳	国庫支出金		千円
			県支出金		千円
			地方債		千円
			その他		千円
			一般財源	3,425	千円

【事業の目的・概要・対象】

令和5年10月に立ちあげた「障がい者雇用促進ネットワーク会議」では、障がい者の雇用促進と工賃向上等に関する地域課題について協議してきた。
 更なる工賃向上施策として、令和7年度から、民間企業と障がい者就労施設等のマッチング支援員を配置し、企業側のニーズ把握や障がい者就労施設等が提供できる物品・役務のマッチングを図る。
 また、雇用創出施策では、企業向けの障がい者雇用相談会や企業紹介、仕事体験など障がい者雇用促進イベントを開催する。



【背景】

障害者優先調達推進法が平成25年に施行され11年が経過したが、就労継続支援B型事業所のR4年度平均工賃は全国17,031円、長崎県19,073円、大村市17,145円と、大村市の平均工賃は県平均よりも低い状況である。現在、就労移行支援事業所4か所、就労継続支援A型事業所4か所しかなく、事業所の継続が困難なことから、障がい者の就労が厳しいことがわかる。
 また、ハローワーク大村管内の障がい者の法定雇用率達成割合はR5年度62.7%と前年度（72.4%）から約10%落ち込み、障がい者数263名のうち、知的24%、精神10.2%と、知的障がい者と精神障がい者にとって一般就労はハードルが高いことがわかる（東彼杵町・川棚町・波佐見町も含まれており、大村市内の正確な数字は不明）。

担当課	福祉保健部 障がい福祉課	課長	前川 靖彦
担当者	朝長 綾	問合せ先	0957-20-7306

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	ネットワーク会議 開催回数	計画値	回	3	5	5	5	5
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	市内平均工賃	計画値	円		18, 145	18, 645	19, 145	19, 645
②	マッチング回数	計画値	回			5	10	12

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	0	100	665	3, 425	3, 425	3, 425	11, 040
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他				129			129
一般財源		100	665	3, 296	3, 425	3, 425	10, 911
人件費	0	3, 636	3, 636	12, 758	12, 758	12, 758	45, 546
職員(人)		0. 50人	0. 50人	1. 50人	1. 50人	1. 50人	5. 50人
時間外勤務(h)							0h
会計年度任用職員(人)				1. 00人	1. 00人	1. 00人	3. 00人
フルコスト	0	3, 736	4, 301	16, 183	16, 183	16, 183	56, 586

妥当性 (市の関与)	自立支援協議会・就労支援広報部会委員にない企業関係者を加えて、工賃向上や一般就労について協議をすることは、就労の選択肢を広げ、障がい者の自立や社会参加の促進に必要である。人口減少による企業等の人手不足解消にも有益であり、障がい者の就労支援促進のために市が関与することは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	工賃向上や一般就労について地域課題を協議し、取り組みを実施することで、障がい者雇用についての理解啓発を促進し、障がい者の就労の選択肢が広がるため有効性は高い。
効率性 (コスト)	委員報酬や賃借料など、必要最小限である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	一次評価のとおり